

平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

上場取引所 大

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長

(氏名) 森田 哲也

TEL 078-361-0040

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	969	28.0	68	78.1	69	75.4	32	45.6
23年6月期第3四半期	757	△10.9	38	△29.5	39	△31.8	22	△32.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	1,351.84	—
23年6月期第3四半期	928.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期第3四半期	1,025	729	70.3	30,178.19
23年6月期	902	704	77.0	29,076.34

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 720百万円 23年6月期 694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
24年6月期	—	0.00	—		
24年6月期(予想)				250.00	250.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	13.8	85	91.5	85	87.4	47	81.6	1,967.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期3Q	24,660 株	23年6月期	24,660 株
24年6月期3Q	770 株	23年6月期	770 株
24年6月期3Q	23,890 株	23年6月期3Q	23,907 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期短信決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 追加情報	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく低下した生産活動やサプライチェーンの混乱から抜け出し、一部経済活動の回復がみられるものの、欧州経済の不安や円高等の先行き不透明感から、依然として企業の設備投資の抑制が続いている状態であります。

企業の情報システム投資に対する慎重な情勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続いていますが、マーケットのニーズは大規模なシステム開発からスマートフォン、タブレットPCなどを活用したシステム開発へと変化しつつあります。また、電力需給の逼迫感からビジネスプロセスの見直しや災害対策に対する意識が一段と高まっており、ERP市場、クラウド市場及びモバイル市場は今後ますます膨らんでいくと予想されます。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

かかる状況の下、ERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し受注の安定に努めて参りました。従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進しております。

さらに、クラウド型サービスの分野においては、協業体制ならびに社内の開発体制を強化し、提案先の優先度の高い個別的課題に即した提案内容の充実を図りながら、積極的な営業展開を進めております。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高9億6千9百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益6千8百万円（前年同期比78.1%増）、経常利益6千9百万円（前年同期比75.4%増）、四半期純利益3千2百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が1億2千3百万円増加して10億2千5百万円となり、負債合計が9千7百万円増加し2億9千5百万円となり、純資産合計が2千5百万円増加して7億2千9百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年8月11日に発表しました業績予想につき変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年6月30日まで40.6%

平成24年7月1日から平成27年6月30日38.0%

平成27年7月1日以降35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が2百万円減少し、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等の金額が2百万円増加しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社は、当第3四半期会計期間において、平成24年8月に本社移転を完了する意思決定を行いました。そのため、本社建物の賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務について、履行時期を合理的に見積もることが可

能になったことから、当第3四半期会計期間より資産除去債務を認識しております。なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,250千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当第3 四半期会計期間 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,351	358,636
売掛金	245,261	291,046
有価証券	—	50,075
仕掛品	—	21,676
その他	44,370	68,434
流動資産合計	582,983	789,870
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,763	22,232
工具、器具及び備品（純額）	5,212	3,617
土地	18,863	18,863
リース資産（純額）	18,064	15,061
有形固定資産合計	66,903	59,775
無形固定資産		
ソフトウェア	19,549	11,825
ソフトウェア仮勘定	4,841	36,824
その他	1,090	1,996
無形固定資産合計	25,482	50,646
投資その他の資産		
投資有価証券	151,887	50,231
その他	75,259	75,089
投資その他の資産合計	227,147	125,320
固定資産合計	319,533	235,741
資産合計	902,516	1,025,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,625	62,956
未払金	30,072	36,729
未払費用	7,949	25,112
未払法人税等	9,003	19,376
その他	75,786	83,691
流動負債合計	132,437	227,867
固定負債		
退職給付引当金	50,360	55,583
その他	15,483	12,243
固定負債合計	65,843	67,826
負債合計	198,281	295,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (平成24年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255, 250	255, 250
資本剰余金	94, 202	94, 202
利益剰余金	367, 405	393, 728
自己株式	△22, 223	△22, 223
株主資本合計	694, 633	720, 956
新株予約権	9, 601	8, 961
純資産合計	704, 235	729, 918
負債純資産合計	902, 516	1, 025, 612

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	757,518	969,408
売上原価	487,653	626,609
売上総利益	269,864	342,799
販売費及び一般管理費	231,283	274,092
営業利益	38,580	68,707
営業外収益		
受取利息	1,133	1,050
その他	204	234
営業外収益合計	1,338	1,284
営業外費用		
支払利息	458	801
その他	10	0
営業外費用合計	468	801
経常利益	39,450	69,191
特別利益		
新株予約権戻入益	—	640
特別利益合計	—	640
特別損失		
会員権評価損	—	4,666
特別損失合計	—	4,666
税引前四半期純利益	39,450	65,165
法人税等	17,261	32,869
四半期純利益	22,188	32,295

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。